

特別講演 1

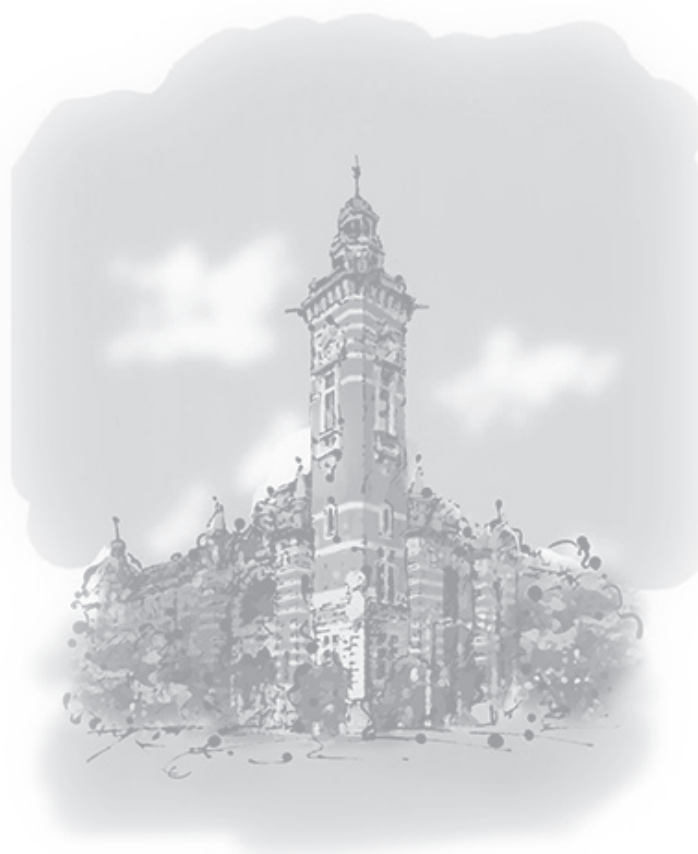
堀田 知光

国立研究開発法人 国立がん研究センター

座長

藤内 祝

横浜市立大学大学院医学研究科 顎顔面口腔機能制御学



特別講演 1

堀田 知光

国立研究開発法人 国立がん研究センター 理事長



略歴:

昭和 44 年	名古屋大学医学部卒業
平成 2 年	名古屋大学医学部第一内科講師
平成 8 年	東海大学医学部内科学教授
平成 14 年	東海大学医学部長
平成 18 年	国立病院機構名古屋医療センター院長
平成 24 年	国立がん研究センター理事長・総長に就任。専門は血液内科 (特に悪性リンパ腫の治療)

日本臨床腫瘍学会功労会員、日本血液学会名誉会員、日本リンパ網内系学会名誉会員、日本癌学会会員、日本内科学会会員、米国臨床腫瘍学会会員、米国血液学会会員。

内閣官房健康・医療戦略推進本部健康・医療戦略参与、厚生労働省医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議座長、厚生労働省がん対策推進協議会委員、公益財団法人日本対がん協会理事など公職多数。

がん医療の近未来

がんはわが国の死亡原因の第1位であり、今日では二人に一人は生涯のうちにがんにかかり、三人に一人ががんで死亡する時代を迎えている。最近の調査では2015年のがん罹患数は約98万人、死亡数は約37万人と推計されている。早期発見や治療法の進歩などにより生存期間は延長し、年に約60万人のがん体験者(サバイバー)が増える状況にある。すなわち、がんは「死に直結する病」から「長く付き合う病」に変わりつつあると言える。一方、高齢化社会の到来とともにがん患者数は増加しつつあり、団塊の世代が後期高齢者層を形成する2030年前後にがんによる死亡者数はピークを迎える。また、働き盛り世代の死因の40%はがんであり、小児期の病死原因の第1位はがんである。さらに思春期から若年青年期(AYA世代)のがんの予後は不良であるなど、がんは依然として国民の生命及び健康にとって重大な課題となっている。

2007年に施行された「がん対策基本法」に基づく「がん対策推進基本計画」(以下、基本計画)では全体目標の一つに「がんによる死亡者の減少(75歳未満の年齢調整死亡率の20%減少)」が掲げられた。しかし、国立がん研究センターが行った最近の予測では2015年時点で17%減にとどまり、2017年の基本計画終了時までの目標達成は困難であると推測される。これを受けて安倍総理大臣より「がん対策加速化プラン」の2015年内策定が指示された。

従来は対がん戦略に組み入れられていたがん研究は2014年に「がん研究10か年戦略」として新たにスタートした。「根治・予防・共生 ～患者・社会と協働するがん研究」を推進する本戦略は2015年4月に設立された日本医療研究開発機構(AMED)の重点課題である「ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト」の骨格を形成している。がんの予防と治療可能な段階で治療開始するための早期発見と低侵襲かつ治療率の高い治療法の研究開発を推進している。ゲノムを含むオミックス解析による本態解明をもとにバイオマーカーとそれに基づく治療開発により、ライフステージやがんの特性に適した個別化がん医療の確立を目指している。また、がんになっても安心して暮らせる社会を実現するための就労支援、生活支援、生き方の追究をはじめサバイバーシップの充実のための対策が重要となっている。本年1月には法に基づく全国がん登録がスタートした。わが国のがんの実態を把握し、がん対策の立案およびその評価に不可欠であるばかりでなく、新たな研究開発の方向性や医療のあり方を考える上での重要なデータを提供するものとして期待されている。